

四半期報告書

第128期第1四半期
(自平成20年4月1日)
(至平成20年6月30日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E 0 0 8 7 3

第128期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 原定 征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第128期 当第1四半期連結累計(会計)期間		第127期
	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日
売上高 (百万円)		387,407	1,649,670
経常利益 (百万円)		12,457	91,471
四半期(当期)純利益 (百万円)		4,393	48,069
純資産額 (百万円)		614,210	642,159
総資産額 (百万円)		1,665,342	1,698,226
1株当たり純資産額 (円)		404.88	423.78
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		3.14	34.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		—	—
自己資本比率 (%)		34.0	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△4,808	110,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△28,306	△164,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		34,661	39,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		55,162	56,507
従業員数 (人)		39,133	38,565

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

人材派遣事業等を行っていた東レ・エージェンシー(株)（連結子会社）は、平成20年4月1日に東レエンタープライズ(株)（連結子会社）と合併したため、提出会社の関係会社に該当しなくなった。また、消費財を取り扱っていた商事会社の東レアイリブ(株)（連結子会社）ほか1社は、平成20年4月1日に東レインターナショナル(株)（連結子会社）と合併したため、提出会社の関係会社に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	39,133
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	7,601
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と住宅市場の調整の深刻化を受けて、昨年度後半から欧米経済が減速すると同時に、原油をはじめとする資源価格のさらなる高騰を背景に世界的にインフレ懸念が広がるなど、不透明感が強まった。日本経済についても、資源価格高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、減速感が強まった。

このような状況の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づき、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組むとともに、世界的な原燃料価格の一層の高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,874億円となったものの、原燃料価格高騰などのマイナス要因を全てはカバーできず、営業利益は132億円、経常利益は125億円、四半期純利益は44億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（繊維事業）

国内では、産業用途が堅調に推移したものの、衣料用途については衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続いた。海外では、タイのエアバッグ用繊維・織物事業や欧州のスウェード調人工皮革事業などが順調に拡大した。繊維事業全体では、原燃料価格高騰の影響に加え、国内商事子会社の取扱高が減少したこともあり、売上高は1,450億円、営業利益は31億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が約128億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が約153億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが約83億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”やPBT樹脂“トレコン”が自動車用途を中心に順調に推移したほか、東海工場で生産能力の増強を実施したPPS樹脂“トレリナ”やマレーシアで設備を増設したABS樹脂“トヨラック”が数量を拡大した。フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”が太陽電池用途で拡販を進めたほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”がハイブリッドカー向けコンデンサー用途で売り上げを伸ばした。プラスチック・ケミカル事業全体では、国内商事子会社が取扱高を拡大したこともあり、売上高は1,068億円となったが、原燃料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は35億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が約202億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が約78億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約159億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、フラットパネル・ディスプレイ用のフィルムや液晶カラーフィルターなどのディスプレイ材料、半導体コーティング材料などが堅調に推移した一方で、回路材料や印写材料の低迷が続いたことに加え、液晶関連製造装置の出荷が低調だったことなどもあり、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は623億円、営業利益は36億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約152億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、航空機用途や産業用途を中心に需要が本格的に拡大しており、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでいる。短期的には、業界各社の増設により汎用糸分野を中心に需給の逼迫感が緩和しているが、航空宇宙用途などの高機能糸分野は堅調に推移し、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は197億円となった。営業利益は、原燃料価格高騰及び為替変動の影響に加え、前年第3四半期連結会計期間以降に稼働を開始した日欧の新規生産設備の償却負担増等もあり、33億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は約223億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜事業は総じて順調だったが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移した。また、国内子会社のマンション・建設事業が堅調に推移したほか、商事子会社の機械輸出取扱高が拡大し、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は386億円となったが、営業利益は、水処理事業の事業拡大に伴う費用増や国内エンジニアリング子会社における大型工事案件の減少もあり、7億円の赤字となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格の下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓が販売量を伸ばし、医薬・医療事業全体で売上高はほぼ横這いとなった。ライフサイエンスその他全体では、売上高は150億円、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響が大きく、1億円となった。

医療材の生産規模は約43億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

プラスチック・ケミカル事業、環境・エンジニアリング事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は2,651億円となった。営業利益は、原燃料価格高騰の影響に加え、回路材料や印写材料の低迷が続いたこと、液晶関連製造装置の出荷が低調に推移したことなどもあり、86億円となった。

(アジア)

プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は799億円となった。営業利益は、韓国の回路材料子会社やマレーシアのフィルム子会社などで収益が改善したが、原燃料価格高騰などの影響もあり、14億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は424億円となった。営業利益は、原燃料価格高騰や欧州の炭素繊維子会社の償却負担増などの影響はあったが、米国のフィルム子会社の収益改善、欧州の人工皮革事業が順調に拡大したことなどもあり、26億円となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加を主因に営業活動による資金の減少が48億円となったほか、有形固定資産の取得による支出を主因に投資活動による資金の減少が283億円となった一方、有利子負債の増加を中心に財務活動による資金の増加が347億円となったこと等により、前連結会計年度末比13億円（2.4%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には552億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は48億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が93億円、減価償却費が205億円であった一方、たな卸資産の増加額が230億円、法人税等の支払額が92億円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は283億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が264億円、投資有価証券の取得による支出が38億円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は347億円となった。これは、短期借入金の純増加額が179億円、コマーシャル・ペーパーの純増加額が150億円、長期借入れによる資金の調達額が144億円であった一方、長期借入金の返済による支出が66億円、配当金の支払額が54億円であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は127億円である。

(5) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少を主因に前連結会計年度末比148億円減少し、固定資産が有形固定資産の減少を主因に同181億円減少したことから、資産合計で同329億円減少の1兆6,653億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、引当金などの減少により負債合計で前連結会計年度末比49億円減少の1兆511億円となった。

純資産の部は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比279億円減少の6,142億円、このうち自己資本は5,667億円となった。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、331億円の支出となった。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
東麗高新聚化(南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンスパンボンド生産設備の新設	平20.4
STEMCO, Ltd.	韓国 忠清北道	情報通信材料・機器	TAB・COFテープ生産設備の増設	平20.4

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所(東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。)	—
計	1,401,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	1,401,481	—	96,937	—	85,791

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,169,000	1,393,169	—
単元未満株式	普通株式 7,352,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,393,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	960,000	—	960,000	0.07
計	—	960,000	—	960,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	691	694	694
最低(円)	602	618	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,455	55,753
受取手形及び売掛金	260,274	290,645
有価証券	807	859
商品	37,202	35,206
製品	138,695	139,595
原材料	50,629	51,578
仕掛品	101,754	86,455
その他	77,158	75,932
貸倒引当金	2,602	2,834
流動資産合計	718,372	733,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,622	197,013
機械装置及び運搬具(純額)	300,408	298,897
土地	72,891	79,944
建設仮勘定	66,876	92,302
その他(純額)	21,943	12,837
有形固定資産合計	¹ 654,740	¹ 680,993
無形固定資産	11,277	14,893
投資その他の資産		
投資有価証券	208,295	200,490
その他	75,730	71,811
貸倒引当金	3,072	3,150
投資その他の資産合計	280,953	269,151
固定資産合計	946,970	965,037
資産合計	1,665,342	1,698,226

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,972	222,235
短期借入金	140,484	128,008
1年内返済予定の長期借入金	24,754	28,873
コマーシャル・ペーパー	25,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,733	10,214
引当金	10,878	18,315
その他	102,623	117,299
流動負債合計	538,444	544,944
固定負債		
社債	180,000	190,000
長期借入金	224,005	224,301
退職給付引当金	67,687	67,635
その他の引当金	3,629	3,919
その他	² 37,367	25,268
固定負債合計	512,688	511,123
負債合計	1,051,132	1,056,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,822	85,821
利益剰余金	380,939	387,070
自己株式	1,077	1,073
株主資本合計	562,621	568,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,314	32,058
繰延ヘッジ損益	679	357
為替換算調整勘定	32,912	8,011
評価・換算差額等合計	4,081	24,404
少数株主持分	47,508	49,000
純資産合計	614,210	642,159
負債純資産合計	1,665,342	1,698,226

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	387,407
売上原価	314,945
売上総利益	72,462
販売費及び一般管理費	※1 59,246
営業利益	13,216
営業外収益	
受取利息	345
受取配当金	1,170
持分法による投資利益	1,652
雑収入	1,442
営業外収益合計	4,609
営業外費用	
支払利息	2,646
雑損失	2,722
営業外費用合計	5,368
経常利益	12,457
特別利益	
有形固定資産売却益	441
投資有価証券売却益	1,652
その他	11
特別利益合計	2,104
特別損失	
有形固定資産処分損	931
投資有価証券評価損	27
関係会社事業損失	2,766
たな卸資産評価損	1,194
その他	358
特別損失合計	5,276
税金等調整前四半期純利益	9,285
法人税等	※2 4,153
少数株主利益	739
四半期純利益	4,393

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,285
減価償却費	20,468
のれん償却額	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△113
受取利息及び受取配当金	△1,515
支払利息	2,646
持分法による投資損益 (△は益)	△1,652
有形固定資産処分損益 (△は益)	490
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,396
売上債権の増減額 (△は増加)	22,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,449
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,279
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,532
その他	△6,937
小計	7,347
利息及び配当金の受取額	2,521
利息の支払額	△2,826
訴訟和解金の支払額	△2,631
法人税等の支払額	△9,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,444
有形固定資産の売却による収入	1,034
無形固定資産の取得による支出	△477
投資有価証券の取得による支出	△3,800
投資有価証券の売却による収入	2,318
その他	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,865
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000
長期借入れによる収入	14,434
長期借入金の返済による支出	△6,586
配当金の支払額	△5,358
少数株主への配当金の支払額	△130
その他	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,368
現金及び現金同等物の期首残高	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,162

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含めた。また、合併等により5社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 140社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、合併により3社を持分法の対象より除外した。 変更後の持分法適用の非連結子会社の数 53社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、持分の取得等により2社を持分法適用の関連会社に含めた。また、株式の売却等により2社を持分法の対象より除外した。 変更後の持分法適用の関連会社の数 39社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、営業利益は298百万円、経常利益は315百万円、税金等調整前四半期純利益は1,509百万円減少している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は1,473,402百万円である。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は1,455,537百万円である。
※2	負ののれん 675百万円 その他 36,692百万円	※2	—————
3	保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 (1) 非連結子会社及び関連会社 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 1,806百万円 Thai PET Resin Co., Ltd. 1,060 〃 P.T. Petnesia Resindo 1,785 〃 外6社 計 4,651百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)外 1,464百万円 従業員に対するもの 417 〃 計 1,881百万円	3	保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 (1) 非連結子会社及び関連会社 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 1,976百万円 Thai PET Resin Co., Ltd. 1,060 〃 P.T. Petnesia Resindo 1,897 〃 外6社 計 4,933百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)外 8,140百万円 従業員に対するもの 501 〃 計 8,641百万円
4	債権流動化に伴う買戻義務 14,163百万円	4	債権流動化に伴う買戻義務 12,800百万円
5	貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 1,940百万円 貸出実行残高 1,646 〃 差引額 294百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	5	貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 2,784百万円 貸出実行残高 2,149 〃 差引額 635百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	
1 保管費及び運送費	7,050 百万円
2 給料手当及び賞与一時金	12,036 "
3 賞与引当金繰入額	2,844 "
4 退職給付費用	1,013 "
5 研究開発費	12,404 "
6 その他	23,899 "
	<u>59,246 百万円</u>
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	
現金及び預金	54,455百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	791 "
現金及び現金同等物	<u>55,162百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,401,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,789千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	69,905	130,366	60,461
債券	800	695	△105
合計	70,705	131,061	60,356

(注) 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	66,616	120,153	53,537
債券	800	689	△111
合計	67,416	120,842	53,426

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	144,958	106,798	62,315	19,673	38,649	15,014	387,407	—	387,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	7,726	1,669	100	8,154	4,893	22,734	(22,734)	—
計	145,150	114,524	63,984	19,773	46,803	19,907	410,141	(22,734)	387,407
営業利益(△は営業損失)	3,125	3,541	3,571	3,320	△731	126	12,952	264	13,216

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	265,139	79,907	42,361	387,407	—	387,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,833	14,844	2,957	49,634	(49,634)	—
計	296,972	94,751	45,318	437,041	(49,634)	387,407
営業利益	8,573	1,432	2,554	12,559	657	13,216

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	115,001	70,068	185,069
II 連結売上高(百万円)	—	—	387,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	18.1	47.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 404円88銭	1株当たり純資産額 423円78銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	614,210百万円	642,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,508百万円	49,000百万円
(うち少数株主持分)	(47,508百万円)	(49,000百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	566,702百万円	593,159百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,399,692千株	1,399,697千株

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益	4,393百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	4,393百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,694千株

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑 原定 征
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榊原定征は、当社の第128期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

